



水島爾保布画 昔の長岡十二ヶ月の中 正月 元旦年賀登城 (中央図書館所蔵)

藩士一同年賀に登城する絵で、服装・供連(ともづれ)などは身分によって違います。中央遙かに見えるのは御三階、右方の大きいものは二の丸の櫓(やぐら)、左は時刻を知らせる御太鼓櫓です。

お礼 このたびの新潟県中越大震災において、全国各地からあたたかいご支援・お見舞いをいただきました。厚くお礼申し上げます。  
長岡市議会

## NEW! 和島村・寺泊町との合併協議会設置の議案を可決しました。

12月14日からの12月定例会市議会において、長岡市・和島村合併協議会の設置の議案及び長岡市・寺泊町合併協議会の設置の議案をそれぞれ審議した結果、両

議案とも賛成多数で可決しました。

## NEW! 栃尾市・与板町との合併協議会設置の議案を可決しました。

1月21日の臨時市議会において、長岡市・栃尾市合併協議会の設置の議案及び長岡市・与板町合併協議会の設置の議案をそれぞれ審議した結果、両議案とも賛成多数で可決しました。

これにより既に合併が決まっている5町村(中之島町、越路町、三島町、山古

志村、小国町)のほかに12月定例会市議会で合併協議会の設置が決まった2町村(和島村、寺泊町)と、このたびの1月臨時市議会で決まった栃尾市、与板町をあわせた4市町村との合併協議が同時進行で精力的に進められることとなります。

## NEW! 中越大震災による被災者支援、復興費などあわせて約100億7千万円の補正予算(中越大震災2次補正)を可決しました。

12月定例会市議会において、中越大震災による被災者の生活再建のための支援経費及び被害施設等の応急対策費及び復旧費として、一般会計9,207,414千円、下

水道事業特別会計867,650千円、あわせて10,075,064千円の災害復旧支援関連経費を、追加して予算措置しました。

## NEW! 中越大震災で被災した24の市町村議会議長が、政府等に復興支援の要望を行いました。

詳しくは、④ページ上段をご覧ください。



笠井 則雄 議員  
(2期・共産党市議団)

■宅地の地盤災害の支援について

**問** 今回の震災の特徴である宅地の地盤災害について、長岡市独自の支援策が必要だと思いませんか。

**答** 地盤災害に関する長岡市独自の支援策については、被災者再建支援法などの弾力運用が国で検討されていると聞いておりますので、その結果を見る必要があると思えますが、そうした運用がなされれば独自の施策をとる必要はないかと考えております。このため国や県に対して支援制度の見直し、弾

力的な運用を引き続き要望してまいりたいと考えています。

**問** 市民税等について、災害の被害認定基準の半壊と同じ10分の2以上を減免対象とすべきと思うが如何に。

**答** 市税の減免については、ご承知のとおり「市税の災害減免規定」により対応しているところですが、しかしながらこのたびの災害が、市内全域にわたって大きな被害をもたらした多くの皆さんが多額の損害を受けておられることを十分考慮いたしまして、税の減免につきましてもできるだけ支援が行えるよう現在検討を進めております。既に市政だより特別号で現行の減免規定をお知らせしておりますが、詳細が決まり次第できるだけ早くお知らせしたいと考えております。

**問** 市税の減免については、ご承知のとおり「市税の災害減免規定」により対応しているところですが、しかしながらこのたびの災害が、市内全域にわたって大きな被害をもたらした多くの皆さんが多額の損害を受けておられることを十分考慮いたしまして、税の減免につきましてもできるだけ支援が行えるよう現在検討を進めております。既に市政だより特別号で現行の減免規定をお知らせしておりますが、詳細が決まり次第できるだけ早くお知らせしたいと考えております。

**問** 市税の減免については、ご承知のとおり「市税の災害減免規定」により対応しているところですが、しかしながらこのたびの災害が、市内全域にわたって大きな被害をもたらした多くの皆さんが多額の損害を受けておられることを十分考慮いたしまして、税の減免につきましてもできるだけ支援が行えるよう現在検討を進めております。既に市政だより特別号で現行の減免規定をお知らせしておりますが、詳細が決まり次第できるだけ早くお知らせしたいと考えております。

**問** 市税の減免については、ご承知のとおり「市税の災害減免規定」により対応しているところですが、しかしながらこのたびの災害が、市内全域にわたって大きな被害をもたらした多くの皆さんが多額の損害を受けておられることを十分考慮いたしまして、税の減免につきましてもできるだけ支援が行えるよう現在検討を進めております。既に市政だより特別号で現行の減免規定をお知らせしておりますが、詳細が決まり次第できるだけ早くお知らせしたいと考えております。

**問** 市税の減免については、ご承知のとおり「市税の災害減免規定」により対応しているところですが、しかしながらこのたびの災害が、市内全域にわたって大きな被害をもたらした多くの皆さんが多額の損害を受けておられることを十分考慮いたしまして、税の減免につきましてもできるだけ支援が行えるよう現在検討を進めております。既に市政だより特別号で現行の減免規定をお知らせしておりますが、詳細が決まり次第できるだけ早くお知らせしたいと考えております。



関 貴志 議員  
(2期・無所属)

■避難所の問題点について

**問** 「避難所に行ったけどいっぱいで入れなかった」「避難所が遠いので行くのに躊躇した」「開設されていなかった」などの声が市民から寄せられているが、避難所の数や位置、そして開設の遅れなどの問題点についてどのように認識しているか。

**答** 本市では阪神・淡路大震災の後、震災シミュレーションを実施し、その結果に基づき避難所の指定をしてきました。しかしながら、一部の

避難所で開設が遅れたこと、また指定した避難所以外に多くの市民が自主避難されたことを踏まえ、今後はいろいろなパターンを想定した迅速な避難所開設・運営ができる計画を作る必要があると考えています。

**問** 一口に働く場を失ったというだけでもさまざまなケースがあるが、そのような人々に対し、雇用対策をどのように展開していくか。

**答** 中越大震災の影響を受けた方々に対し、被災直後から長岡公共職業安定所・長岡市・長岡商工会議所とともに組織して「長岡市雇用対策協議会」で各避難所への情報提供、太田地区等への住民に対する出前ハローワークを行いました。また、ハイブ長岡で被災者の方々を対象にした緊急就職面接会の開催も予定（昨年12月24日実施済み）しており、引き続き支援していきたいと考えています。



加藤 一康 議員  
(3期・民成クラブ)

■被害状況の把握と市民への情報伝達について

**問** 今回の地震では、市民への情報伝達が十分でなかったように思われる。被害状況等の情報収集体制及び市民への情報伝達はどのように行われたのか。

**答** 今回のような大震災発生時には、市民の皆さんに正しい情報を迅速に伝達することが何よりも大切です。ただ今回の地震発生直後は、市内各地で停電し、携帯電話のみならず固定電話も極めて通じにくくなりました。そんな中でFMながおかやケーブルテレビの

コミュニティ放送は大変有効であったと感じています。今回、市職員に対しての避難所の開設指示もこれらを使って行いました。今後このコミュニティ放送をどう活用するか。これが最大の課題になるのではないかと考えています。

**問** 町内公民館や自主防災会の倉庫には非常時の食料や飲料水の備蓄はなかった。震災を経験した今、緊急時の食料や飲料水の備蓄について見直しが必要だと考えるが見解は。

**答** 従来は災害時食料品等の供給に関する協定により、事業者から直接食料品の調達を行う計画であったため、市としてはこれらの備蓄は行っていませんでした。今回、飲料水が比較的早期に供給体制を確保できたこと、食料は備蓄品が乾パンなどに限定されてしまうことから、備蓄の必要性についてはお検討を要すると考えています。

**問** 町内公民館や自主防災会の倉庫には非常時の食料や飲料水の備蓄はなかった。震災を経験した今、緊急時の食料や飲料水の備蓄について見直しが必要だと考えるが見解は。

**問** 町内公民館や自主防災会の倉庫には非常時の食料や飲料水の備蓄はなかった。震災を経験した今、緊急時の食料や飲料水の備蓄について見直しが必要だと考えるが見解は。

**問** 町内公民館や自主防災会の倉庫には非常時の食料や飲料水の備蓄はなかった。震災を経験した今、緊急時の食料や飲料水の備蓄について見直しが必要だと考えるが見解は。

**問** 町内公民館や自主防災会の倉庫には非常時の食料や飲料水の備蓄はなかった。震災を経験した今、緊急時の食料や飲料水の備蓄について見直しが必要だと考えるが見解は。



西澤 信勝 議員  
(1期・無所属の会)

■緊急割り込み放送の実施について

**問** 大震災を経た今、災害時の緊急割り込み放送の仕組みについてどのように認識しているか。

**答** 緊急割り込みラジオ放送については、長岡市として前向きに考えております。今回の災害を見ましてもFMラジオの有効性についてはいまさら言うまでもありません。そうした意味で、ラジオ放送を有効な情報手段とするのは大変重要だと思っておりますので、諸課題の解決をした上で前向きに考えていきたいと思

**問** 大震災を経た今、災害時の緊急割り込み放送の仕組みについてどのように認識しているか。

**問** このたびの震災で仮設住宅に入居された方がかなりいるが、入居期限は原則2年である。この間に全世帯が住宅の再建が果たせればよいが、困難な世帯もあると思う。この場合の対策として災害公営住宅が必要になると考えるが見解は。

**答** 災害公営住宅は今後必ずや必要になるものと考えています。必要になれば当然建設しなければならぬと考えております。しかし仮設住宅にお住まいになった後、長期的な生活の根拠となる住宅をどのように考えておられるか。例えば自力で再建されるのか、あるいは災害公営住宅のような借家を選択されるのか。こういったことを十分に調査をした上で、必要な把握をしたいと考えています。また必要ということであれば、具体的な災害公営住宅の建設計画を立てまして、国や県と前向きに協議を進めるつもりです。



竹島 良子 議員  
(2期・共産党市議団)

■災害時の安否確認と情報の集約体制について

**問** 災害要援護者の情報把握の現状と災害時の安否確認情報の集約体制については、検討が必要だと考えるが如何に。

**答** 要援護高齢者の把握につきましては、毎年4月に行っている高齢者現況調査などを通じて、業務上必要な情報は把握しております。今回の災害時では、老人カウンセラー・市職員・在宅介護支援センター職員・民生委員などを通じて、安否確認を実施してきましたところです。

**問** 今回の震災による児童・生徒への心のケアに対する取り組みは、また長期にわたり専門スタッフによる支援が必要だと考えるが見解は。

**答** 心の健康調査の結果と別対応が必要と思われる児童・生徒は、小学校で236人、中学校で110人でした。これらの児童・生徒については、県が派遣したカウンセラーや現在配置されているスクールカウンセラーなどがカウンセリングを行い対応しているほか、市の教育センターでも相談担当の指導主事による児童・生徒への心のケアや保護者、教職員への相談・助言を積極的に行っています。また長期にわたる心のケアに対処するため、臨床心理士などを講師にした教職員研修の実施や、既存のスクールカウンセラー、派遣カウンセラーなどの増員を県に要請してまいります。

**問** 今回の震災による児童・生徒への心のケアに対する取り組みは、また長期にわたり専門スタッフによる支援が必要だと考えるが見解は。

**問** 今回の震災による児童・生徒への心のケアに対する取り組みは、また長期にわたり専門スタッフによる支援が必要だと考えるが見解は。

**問** 今回の震災による児童・生徒への心のケアに対する取り組みは、また長期にわたり専門スタッフによる支援が必要だと考えるが見解は。

**問** 今回の震災による児童・生徒への心のケアに対する取り組みは、また長期にわたり専門スタッフによる支援が必要だと考えるが見解は。



石橋 幸男 議員  
(3期・共産党市議団)

■経営再建・金融融資などの支援策について

**問** 経営再建や金融融資などの支援や、風評被害の解消などについて、市としての具体的な対策は。

**答** 市では、震災発生後、直ちに市役所大手通り分室に融資特別相談窓口を設置しました。また月末近くであったことから被災企業の支払いに支障が生じないよう、支払手形等の決済猶予や応急資金に対する手続きの簡素化・迅速化等を市内の金融機関に強く要請しました。また風評被害を最小限に

**問** 経営再建や金融融資などの支援や、風評被害の解消などについて、市としての具体的な対策は。

**問** できるだけ農家の負担軽減を図るべきだと考えるが、国や市の災害復旧事業は、どのように図られるのか。

**答** 本災害は激甚災害の指定を受けました。よって国の補助事業につきましても、国庫補助率が増加することになり、おおむね9割強の補助が見込まれるものと考えております。しかし、このたびの被害が非常に大きかったため、国の採択基準に満たない小規模な被害につきましても、市単独事業で補完し、できる限り農家の負担軽減を図ってまいりたいと考えております。

**問** 本災害は激甚災害の指定を受けました。よって国の補助事業につきましても、国庫補助率が増加することになり、おおむね9割強の補助が見込まれるものと考えております。しかし、このたびの被害が非常に大きかったため、国の採択基準に満たない小規模な被害につきましても、市単独事業で補完し、できる限り農家の負担軽減を図ってまいりたいと考えております。

詳しくは、2月下旬発行予定の会議録(市役所議会図書室、市民情報ラウンジ、情報公開コーナー)と市民センター、市内図書館、コミュニティセンター等に配置)またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。

教育委員会委員の選任について

12月27日の12月定例会市議会最終日において、次のとおり教育委員会委員を選任することに同意しました。

- 教育委員会委員  
大橋 岑生(新任) 青葉台5丁目17番地1

用語解説

「継続審査」

昨年の11月臨時市議会及び12月定例会市議会において「長岡市・栃尾市合併協議会の設置について」の議案が「継続審査」となりました。この言葉の意味ですが、議会は会期制を採用しており、会期ごとに独立しています。よってある会期中で審議対象となった議案が、その会期中で議決に至らなかった場合は、会期終了と同時に審議終了・廃案となります。しかし、その会期(期間)にこだわらず、時間をかけて慎重に審議しなければならない案件などは、特別な手続きにより、会期終了後(閉会中)でも当該議案を廃案にせず、引き続き審議をすることができ、次回以降の本会議で可決すれば、成立させることができます。これを行うための議決を「継続審査」または「閉会中の継続審査」と言います。12月定例会市議会での判断は、今定例会終了後もさらに時間をかけ審議し、慎重に判断するという意味で「継続審査」が決まりました。

**問** このたびの大地震では避難所と指定されている施設が被害に遭い、避難所の役割を果たせない施設もあった。避難所は災害時の根幹をなす部分でもある。避難所の耐震化も含め、今後どのように整備していくのか。

**答** 本来安全であるべき避難所が使用できない状況になったことは誠に遺憾であり、市民の方々にも不安とご迷惑をおかけいたしました。現在こうした施設については一日も早い復旧に努めていますが、災

避難所の耐震化について



山田 保一郎 議員 (3期・公明党)

**問** 大地震発生時に家具類の転倒や室内の落下物で負傷する人が全体の半数近くも占めていることから、東京消防庁では家具類の転倒・落下防止対策推進委員会を設置している。本市でも今回の大震災の被害を教訓に、家具転倒防止器具の普及策を業界と連携し検討する必要があると考えるが見解は。

**答** 家具の転倒防止対策の重要性と知識の向上を図ることは防災対策上重要と考えておりますので、今後さらに普及啓発に努めてまいります。また関係業界との連携についてもあわせて検討してまいります。

●その他の質問  
・AED(自動除細動器)の普及について

害時においてはより安全な避難所施設として活用できるように、被害原因の調査や技術的な検討などにも意を尽くしてまいります。

(会派別議案賛否一覧表)

12月定例会市議会会議結果

議案	議案名 ( )は所属議員数	民成	市民	新和	共産	新政	公明	無所	無所	議決結果
		クラブ(8)	クラブ(7)	クラブ(5)	党市議団(3)	クラブ(3)	党(2)	属の会(2)	属A	
市長提案	補正予算	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
	平成16年度一般会計(102号、112号議案)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成16年度一般会計(103号議案)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成16年度国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成16年度下水道事業特別会計(2件)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提案	平成16年度老人保健事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	改定条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提案	専決処分	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	長岡市・栃尾市合併協議会の設置(継続分)	△	△	△	△	△	△	△	○	継続審査
	長岡市・和島村合併協議会の設置	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
市長提案	その他	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	町(字)の区域及び名称の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	市道路線の認定及び廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市長提案	決算	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
	長岡市・寺泊町合併協議会の設置	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	決算の認定(平成15年度一般会計・特別会計)(継続分)	△	△	△	△	△	△	△	△	継続審査
市長提案	人事	△	△	△	△	△	△	△	△	継続審査
	教育委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提案	意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	新新潟中越地震に対する特別立法等の措置に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議員提案	意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

11月臨時市議会会議結果

市長提案	補正予算	×	×	×	×	×	×	×	×	否決
	専決処分	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
市長提案	その他	△	△	△	△	△	△	△	△	継続審査
	長岡市・栃尾市合併協議会の設置	△	△	△	△	△	△	△	△	継続審査

1月臨時市議会会議結果

市長提案	補正予算	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
	その他	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
	長岡市・栃尾市合併協議会の設置(継続分)	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
市長提案	その他	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
	長岡市・与板町合併協議会の設置	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対

**12月定例会市議会での議決結果をお知らせします**

十二月定例会市議会は、十二月十四日から二十七日までの十四日間の会期で開かれました。この定例会市議会では、甚大な被害をもたらした新潟県中越地震に関する質問を中心に七人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、市長提出議案十四件、継続分三件、議員提出の意見書二件を審査し、それぞれ左表(会派別議案賛否一覧表)のとおり決まりました。今号では、昨年の十一月と本年一月に行われた臨時市議会の議決結果も掲載しました。

民成クラブ	伊部昌一 加藤一康 藤田芳雄 小坂井和夫	五十嵐正 杉本恩 本田横山	清輝正 榮夫益 郎
市民クラブ	大地正幸 酒井正春 勢能節朗 櫻井守	五井丸山 丸山矢野	文雄勝 総一夫
新和クラブ	小山忠 田中誠一 小林善雄	高野正 斎藤	正義博
共産党市議団	石橋幸男 竹島良子	笠井則雄	
新政クラブ	家老洋 水科三郎	細山隆朋	
公明党	山田保一郎	藤井達徳	
無所属の会	桑原望	西澤信勝	
無所属	A 関貴志 B 小熊正志(議長)		

報告します 市議会の活動……

# 新潟県中越大震災の復興支援を要望

去る12月2日、長岡市議会をはじめこのたびの新潟県中越大震災で甚大な被害を受けた24市町村議会は、早期復興と財政支援に関する特別法の制定などを要望するため、内閣府をはじめとする国の関係省庁、新潟県選出の国会議員などに対して要望活動を行いました。

## <主な要望先>

防災担当大臣、財務大臣、国土交通大臣、農林水産大臣ほか。

## <新潟県中越大震災被災市町村議会>

長岡市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、栃尾市、魚沼市、南魚沼市、中之島町、越路町、三島町、与板町、和島村、出雲崎町、山古志村、川口町、塩沢町、川西町、津南町、中里村、小国町、刈羽村、西山町、安塚町の計24市町村議会。

(安塚町は、本年1月1日に上越市と合併しました。)  
(要望書の内容は、市議会ホームページでご覧いただけます。)



復興に関する要望書を手渡し、被災状況を説明する新潟県中越大震災被災市町村議会の議長団の様子。左から2番目が小籠長岡市議会議長（12月2日衆議院にて）。

## 国内行政視察を終えて

前回の議会だよりでも紹介しましたが、議会の政策立案機能を充実、強化し、今後の市政に反映させるために市議会では毎年国内行政視察を行っています。今回は今年度、国内行政視察を実施した4つの常任委員会の視察報告を掲載いたします。（視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。）

### 総務委員会

期 間：平成16年10月6日（水）～10月8日（金）3日間  
訪問都市：富士市、八尾市、神戸市  
参加者：加藤 一康、酒井 正春、桑原 望、笠井 則雄、櫻井 守、伊部 昌一、斎藤 博

最初の視察地、静岡県富士市は、富士山の南に位置し人口24万3千人の特例市です。消防防災庁舎は、今後予想される東海地震に備え、防災能力を向上させることを目的に建設されました。長岡市も7.13水害での教訓や消防本部の移転などの課題があり、防災体制を充実する観点から非常に参考になりました。

次は大阪府八尾市で行政評価システムの視察を行いました。試行から数年たった状況として、庁内で必要性への疑問や評価することへのアレルギーがある反面、目的を再点検し、公開を前提としたことで、中途半端な行動が削減されるなどの成果が出ているようです。行政運営を限られた財政、人員、時間のなかで行うためには、事業を評価し数値化し、説明責任を果たした上で議論する必要があると感じました。

三日目は神戸市での防災対策について視察しました。神戸市は阪神大震災での教訓から多くのことを学び、今では日本有数の防災能力を有するようになりました。その一例が今回視察した危機管理体制と震災前後の消防団の体制についてです。神戸市では「危機管理監」とその下に「危機管理室」を設置しており、地震や風水害の自然災害だけでなく、SARSや鳥インフルエンザといった予測困難な危機にも対応しています。消防団の体制について特筆すべきは、この消防団の充実が行政主導というよりも、地域住民の要望や努力によって行われた点です。長岡市でも7.13水害の際、消防団の活躍は記憶に新しいところです。全国的にも消防団への入団が減少傾向にありますが、7.13水害の教訓から長岡市の消防団も一層充実する必要があると感じました。（文責：加藤 一康）

### 文教社会委員会

期 間：平成16年10月5日（火）～10月7日（木）3日間  
訪問都市：北海道奈井江町、登別市、仙台市、江刺市  
参加者：田中誠一郎、竹島 良子、藤井 達徳、丸山 勝総、藤田 芳雄、家老 洋、矢野 一夫、小坂井和夫

5日は北海道空知郡奈井江町において、子どもの権利に関する条例について視察しました。奈井江町では多くの町民の参画で条例案が企画・立案されており、本条例は平成14年3月に成立しました。子ども会議が設置され産業祭りの企画に参加したり、市町村合併の住民投票では小学5年生以上も投票に参加できるなど、子どもの意見がまちづくりに反映されている事例をお聞きしました。そして子どもは情報が与えられればきちんと個々の意見表明ができることを学びました。

6日午前は、登別市において、子ども交流プラザの取り組みについて視察しました。登別市では、子どもたちが楽しみながら様々な体験活動ができる環境づくりを重点に、中学校区を単位に運営委員会を設け、毎年地区ごとに事業計画を立て第2土曜日に活動しています。昔あそびやもちつき、田植えや泥んこまつり、鮭の稚魚放流・採卵体験などそれぞれの地区での工夫があり、幅広い年齢層の人たちが参加できる事業が取り組まれています。

午後は、宮城県仙台市で、せんだいメディアテークを視察しました。市民図書館、美術文化・映像音響ライブラリー、ギャラリーなどの環境が整っており、まちの中心部に近く交通の便が良いことや、建物内部の開放感が心地良いことなどが理由となっているのか、平日にもかかわらず、小学生から高齢者までたくさんの利用者が訪れていました。

7日は、岩手県江刺市において、痴呆予防推進事業について視察しました。痴呆は早期に発見し、脳の活性化をはかることで予防・回復ができるといわれます。現在11の脳元気グループの活動が行われているとのことですが、平成15年度には脳機能テストにおける改善率が85%だったということです。早期に適切な脳の活性化訓練をすれば痴呆は回復することを実感できました。（文責：竹島 良子）

### 産業環境委員会

期 間：平成16年10月13日（水）～10月15日（金）3日間  
訪問都市：北見市、北海道留辺蘂町、北海道美幌町、網走市  
参加者：五十嵐清光、杉本 輝榮、西澤 信勝、関 貴志、山田保一郎、五井 文雄、細山 隆朋

13日、北見市、クリーン農業。北海道が推進するクリーン農業は、堆肥等の有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学農薬の使用を必要最小限にとどめるなど、農業の自然循環機能を増進させ環境との調和に配慮した、安全・安心、品質の高い農産物の生産を進める農業です。北見市における取り組みは、平成5年度の第1次農業振興計画、平成8年度の第2次農業振興計画においてクリーン農業に言及し、クリーン農産物の生産振興に関する検討を行っています。

14日、留辺蘂町、イトムカ鋳業所での乾電池と蛍光灯のリサイクル。長岡市は平成9年度までは委託をしておりましたが、10年度以降は長野県の処理業者へ委託（コンクリート詰め）となっております。イトムカ鋳業所における処理方法を視察したことにより、安全性が高いことが確認できました。年間280万円の送料はかかりますが、使用済み乾電池や蛍光灯は、安全にリサイクル処理できるところに委託をしたいものであります。

午後美幌町、農業館・博物館。議長より歓迎のごあいさつをいただき、館長より説明を受け視察いたしました。北海道の開拓団の苦労と努力により今日の農業が受け継がれていることを具体的に知ることができました。

15日、網走市、地域環境美化プログラム事業、家庭の食用天ぷら油の回収。網走市では、美しく住み良いまちづくりを目指して「網走市ポイ捨てゼロ条例」を制定し、ポイ捨てをしない・させないまちづくりを進めています。家庭でんぷら油回収は、申し込み制により戸別収集（無料）をしております。現在のところは量も少なくボイラーの補助燃料として処理されておりましたが、戸別のコール収集は評価しています。（文責：五十嵐 清光）

### 建設委員会

期 間：平成16年10月4日（月）～10月6日（水）3日間  
訪問都市：北九州市、行橋市、豊後高田市、大分市  
参加者：勢能 節朗、高野 正義、水科 三郎、石橋 幸男、大地 正幸、恩田 正夫、小林 善雄、横山 益郎

4日は、北九州市において到津（いとうづ）の森公園について視察を行いました。特徴として、飼育作業補助・植栽・動植物等の解説等の「市民ボランティア」や動物のえさ代等を負担する「動物サポーター」など市民参加・市民協力があります。「動物サポーター」は特に人気があり、特定の動物のサポーターになることで、団体や企業などの名前の入った看板がのり前に設置してあります。また、施設は有料ですが、市民から愛されている施設だと強く感じ、公共施設における市民参加を学びました。

5日の午前は、福岡県行橋市において行橋赤レンガ館を視察しました。煉瓦造りの古い建物が街の中のシンボルの1つとして愛されており、当日も市民サークルによる絵画や書などが展示されていました。長い間地元住民に愛され、親しまれてきたシンボリックな建物は、簡単に建て替えるのではなく、保存・修復することがまちづくりに有効だと感じました。

同日の午後は、大分県豊後高田市の昭和の町づくりを視察しました。「建築再生」「歴史再生」「一店一品」「商人再生」をキーワードにまちづくりに取り組み、街並み修景事業により、商店街が統一的な景観を形成し、魅力的な街として再生されました。昭和30年代に建てられたものが7割もあり「古い＝悪い」でなく、逆にそれが宝になったようです。統一的なテーマを決めるなど、景観に配慮することは、まちづくりに欠かせないと感じました。

6日は、大分市において、ペットの飼える市営住宅について視察しました。特徴としては、1階出入口付近に犬の足洗い場の設置や汚れ・防音対策が施してあります。話を聞いてみると、残念ながら半数以上はペットを飼ってはいないようです。これは、あくまでも市営住宅ですから、入居の抽選の際には、ペットの有無は特に優先されないためでしたが、多様化する市民ニーズに応える住宅政策の姿勢は、大いに学ぶべきと感じました。（文責：勢能 節朗）